

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 15 日現在

機関番号：34504

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26580010

研究課題名(和文)日本のカトリック教会による移住・移動者支援の実証的研究

研究課題名(英文)Empirical Research of Migrant supports by Japanese Catholic Churches

研究代表者

白波瀬 達也 (SHIRAHASE, Tatsuya)

関西学院大学・社会学部・准教授

研究者番号：40612924

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：1980年代から移民の人口が増加したが、彼らは公助から排除されやすく、日々の生活に支障を抱えがちだ。他方、カトリック教会は積極的に移民を支援してきた。公的機関とカトリック教会の協働が進めば、移民支援が効果的に進むと考えられるが、現実には政教分離原則が壁となって実現できていない。本研究では主として以下の2点が明らかになった。第一に、カトリック教会は日本人と移民が日常的に出会う拠点としての重要な役割を果たしている。第二に、カトリック教会の支援は、マンパワーが不足しがちな地方都市では周辺的な役割を担うにとどまる。したがって、カトリック教会の移民支援の地域格差は大きいことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：Since 1980s, the population of immigrants has increased. Many newcomers have had various difficulties in their daily lives on account of a lack of public supports by central and local governments in Japan. On the other hand Catholic Churches have supported them. Although the collaboration between government sectors and Catholic Churches seem to be effective to aid troubled foreign residents, the direct collaboration between them is legally restricted under the principle of rigid separation of politics (government) and religion. The points revealed in our research are as follows. First, the Catholic Churches have important significance as bases for Japanese and immigrants to contact on a daily life. Secondly, the supports of the Catholic Churches are substantial in large cities with many immigrants. Meanwhile, in local cities with few immigrants, the manpower of the Catholic Church is small and can only play a peripheral role.

研究分野：宗教学、社会学

キーワード：カトリック 移住者 移民 多文化共生

1. 研究開始当初の背景

1980年代以降、「ニューカマー」と呼ばれる移住・移動者が増加してきたことに伴い、社会学をはじめとするエスニシティ研究が盛んにおこなわれるようになってきた。ニューカマーと呼ばれる人々はしばしば「顔の見えない定住化」と称されるように、その存在が十分に社会に認知されない傾向がある。ニューカマーの移住・移動者は既存のフォーマルなセーフティネットから漏れ落ちることが多い。そうしたなか、宗教組織が重要なセーフティネットとして機能する側面がある。

宗教が移住・移動者に与える機能は既に欧米、特にアメリカ合衆国の研究において盛んにみられるが、日本ではまだ萌芽的段階にとどまる。日本では1990年代の後半から移住・移動者と宗教の研究が進められるようになってきているものの、その多くは移住・移動者と特定の宗教の関係を「信仰」という観点から論じたものであり、「支援」という観点から考察されたものが乏しい。

このような日本の研究状況を踏まえ、研究代表者および研究分担者の高橋典史はリーマンショック後に失職した南米系移住・移動者に対し、食料支援と教育支援をおこなったカトリック浜松教会の調査研究をおこない、その成果を論文「日本におけるカトリック教会とニューカマー—カトリック浜松教会における外国人支援を事例に」（三木英・櫻井義秀編、2012、『日本における移民たちの宗教生活』に収録）にまとめた。また、研究分担者の星野壮は愛知県豊橋市を事例にした論文「不況時における教会資源の可能性」（『大正大学大学院研究論集』35に収録）にまとめた。

こうした研究の蓄積を一層図るべく、日本で最も精力的に移住・移動者支援を実施しているカトリック教会の網羅的調査を進めるに至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、外国籍住民と深い関わりを有する日本のカトリック教会が、どのような属性の移住・移動者にいかなる支援を展開しているのかを明らかにすることである。これまでの研究では、単一のカトリック教会を対象にした調査がおこなわれてきたが、カトリック教会の組織全体を対象にした調査はほとんど類例がなかった。したがって、本研究では日本におけるカトリック教会に移住・移動者支援を包括的に把握しようとするものである。

移住・移動者への支援は、教区・教会によってかなり様相を異にしているため、これらを整理・比較することで、その内容・形態・効用・社会的布置を明確にすることであった。上記調査をカトリック教会と移

住・移動者の関係に精通している高橋典史（東洋大学）と星野壮（大正大学）との協働体制のもと実施した。

3. 研究の方法

本研究では、研究課題を明らかにするために以下の5つの調査を実施した。文献調査、日本カトリック司教協議会「難民移住移動者委員会」の調査、各教区における外国人相談窓口の調査、移住・移動者の支援をおこなっている教会の調査、移住・移動者集住地域の調査

文献調査は、主に（公財）国際宗教研究所宗教情報リサーチセンター（RIRC）のデータベースを使用し、「カトリック新聞」「キリスト新聞」といった専門紙に掲載された記事を収集した。また、調査先の公立図書館で地方紙のデータベースを使用し、ローカルニュースの収集に努めた。これらの他、国内外の学術文献にあたった。

一方、実地調査の調査はすべて聞き取りと参与観察に基づいている。まず、初年度に日本カトリック司教協議会「難民移住移動者委員会」の代表者から、本研究の趣旨を説明し、許可を得た上で、教区（仙台教区、東京教区、横浜教区、さいたま教区、新潟教区、名古屋教区、大阪教区、長崎教区、福岡教区）および教会（カトリック大和教会、カトリック浜松教会、カトリック鷲ノ宮教会、カトリック三方原教会、カトリック八尾教会、カトリック多治見教会、カトリックコザ教会、カトリック豊橋教会、カトリック大船渡教会）の調査を実施した。聞き取りデータについては原則すべて録音し、トランスクリプトを作成した。これらのほか、神言会三河カトリックセンター（愛知県名古屋市）とイエズス会社会司牧センター（東京都千代田区）の実地調査もおこなった。

なお、これらの調査データを論文等に使用する際には、インフォームドに使用の許諾を得た。

4. 研究成果

カトリック教会を多文化共生の担い手として見たとき、本研究では2つの見方ができると考えた。ひとつは異なるエスニシティの信者たちが共生に向けて宗教組織内の諸制度や諸実践を変化させていく「宗教組織内 多文化共生」である。

そしてもうひとつが宗教組織や信者（人的資源）などをベースにしつつ、宗教組織の枠を越えて社会の公的領域における多文化共生に関与する活動を行う「宗教組織外 多文化共生」である。現状において、カトリック教会の移民支援は一部を除いて、「宗教組織内 多文化共生」ととどまっている。したがって、信者以外にはその活動

が見えにくいものとなっている。

今日、多くのカトリック教会は様々なコンフリクトを孕みながらも、教皇庁の移住・移動者司牧協議会の指針や難民移住移動者委員会の諸活動に支えられながら「宗教組織内 多文化共生」が浸透しつつある。一方、「宗教組織外 多文化共生」は浜松市など、一部の地域で先駆的な試みがおこなわれているが、全体からすると少数事例といえるだろう。

今後、日本で多文化共生社会を一層推進していくために宗教組織はどのようにあるべきだろうか。研究代表者は2つのアプローチからの変革がありえると考えている。

ひとつは「個々の宗教組織が支援の力量を独力で高めること」である。カトリック教会はその最も有力な宗教組織だが、対応能力の地域差は激しい。現状では都市規模の大きい移民の集住地域に専門的な支援の拠点が設けられる傾向があるが、非集住傾向が強い地域においても支援のニーズは小さくない。なぜなら、移民の集住地域に専門的な支援をおこなう NGO や NPO などが比較的多く存在するのに対し、非集住地域にはそれらが少なく、カトリック教会が果たす役割が相対的に大きいと考えられるからだ。以上のことから支援の専門性を高めつつ、対応能力の地域差を低減していくことがカトリック教会の重要課題といえよう。

もうひとつは、「社会が宗教組織を多文化ソーシャルワークの担い手と認知すること」である。そのために行政・国際交流教会・社協・NPO など、地域に根ざした組織が宗教組織と協働し、「宗教組織外 多文化共生」を共に作り上げていくことが肝要である。すでに一部の地域では、カトリック教会の教区、修道会、小教区が重要な社会資源とみなされ一定の協働が展開されている。しかし、それらは個別の特殊事例としての扱いや属人レベルのつながりにとどまりがちで、未だ一般的なモデルにはなっていない。

日本において公的機関と宗教組織との協働が進みにくい大きな理由のひとつに政教分離の原則がある。研究代表者はこうした障壁を乗り越える手段として、宗教組織が移民支援を目的とするアソシエーションを宗教法人以外の法人格で結成することが戦略上、有意義だと考えている。なぜなら、宗教組織を土台としつつ宗教組織とは異なるアソシエーションを併設させることで、性質の異なるソーシャル・キャピタルを同時に形成することができるからだ。ロバート・パットナムのソーシャル・キャピタル論を援用するならば、宗教組織は同質性を媒介にして集団内の信頼や互酬性を促し結束を強める「結束型ソーシャル・キャピタル」を形成しやすく、宗教組織内 多文化共生 を推進する原動力になりうる。

一方、宗教組織に併設されたアソシエー

ションは異質性を媒介にして多様なメンバーを結びつける外交的な性質をもつ「橋渡し型ソーシャル・キャピタル」を形成しやすく、宗教集団外 多文化共生 を促進すると考えられる。これらの特徴を考慮したうえで、カトリックが教会自らの組織を再編させていくとき、「社会が宗教組織を多文化ソーシャルワークの担い手と認知すること」はきわめて現実味を帯びたものになるだろう。

以上で述べてきたとおり、日本のカトリック教会は長期にわたって移民支援をおこなっており、それらの活動は全国的な広がりを見せている。今後、ますます宗教の公共性・公益性が求められることが予測されるなか、カトリック教会が培ってきた多文化共生の経験やその意義を内部で共有するだけでなく、地域社会に還元していくことが求められるだろう

一連の調査・研究を通じて、カトリック教会は日本では、ほかの宗教の組織に比べて、移住・移動者に対する支援を下支えする行動規範と制度が明確にあることがわかった。そのため、地域社会における有力な支援の担い手とみなされるケースがある一方、その活動能力においては地域差が大きいことも明らかになった。このようなカトリック教会の特性を一層明らかにするためには、今後、他の宗教団体の動向と比較する視点も必要だと考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 5 件)

星野壮、カトリック教会による在日ブラジル人信徒への対応 - 『カトリック新聞』の記事を中心に、宗教と社会貢献、査読なし、6(2)、2016年、23-65

星野壮、外来仏教の日本進出に関する一考察、大正大学研究紀要、査読なし、200、2015年、49-56

星野壮、人の移動と宗教についての予備的考察 - 現代日本のニューカマーの場合、豊山教学大会紀要、査読なし、43、2015、85-111

高橋典史、宗教組織によるインドシナ難民支援事業の展開 - 立正佼成会を事例に、宗教と社会貢献、査読あり、4(1)、2015、1-25

高橋典史、現代日本の「多文化共生」と宗教 - 今後に向けた研究動向の検討、東洋大学社会学部紀要、査読なし、52(2)2014、73-85

[学会発表](計 8 件)

高橋典史、ベトナム難民の地域定住とカトリック教会 - エスニック・アソシエーションとの関係に注目して、2016年10月8日、日本社会学会、九州大学(福岡県福岡市)

__白波瀬達也、カトリック教会による移民支援の重層性 -多文化共生の視点から、2016年10月8日、日本社会学会、九州大学（福岡県福岡市）

__白波瀬達也、近代日本における公共宗教と宗教の公的役割、2015年9月5日、日本宗教学会、創価大学（東京都八王子市）

__高橋典史、Multicultural Coexistence and Faith-Based Organizations in Contemporary Japan、2015年8月27日、International Association for the History of religions、エアフルト（ドイツ）

__星野壮、在日ブラジル人と宗教 -キリスト教を中心に、2015年7月3日、駒沢宗教学研究会、駒澤大学（東京都世田谷区）

__星野壮、カトリック教会とデカセギたち-「共振」の諸相、2014年9月14日、日本宗教学会、同志社大学（京都府京都市）

__高橋典史、日本におけるインドシナ難民の受入・定住化とカトリック教会、2014年9月14日、日本宗教学会、同志社大学（京都府京都市）

__白波瀬達也、カトリックによる在日外国人支援の歴史と現状、2014年9月14日、日本宗教学会、同志社大学（京都府京都市）

〔図書〕(計 2 件)

__白波瀬達也、2016、「多文化共生の担い手としてのカトリック」キリスト教と文化研究センター編『現代文化とキリスト教』（キリスト新聞社）総ページ205（99-133頁）

__白波瀬達也、2017、『貧困と地域』（中央公論新社）総ページ222頁

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
「現代社会における移民と宗教」プロジェクト

ト
<http://iminsyukyo.blog.shinobi.jp>

6. 研究組織

(1) 研究代表者
白波瀬 達也 (SHIRAHASE, Tatsuya)
関西学院大学・社会学部・准教授
研究者番号：40612924

(2) 研究分担者
高橋 典史 (TAKAHASHI, Norihito)
東洋大学・社会学部・准教授
研究者番号：50633517

星野 壮 (HOSHINO, So)
大正大学・文学部・非常勤講師
研究者番号：60725381

(3) 連携研究者

(4) 研究協力者 ()